

令和2事業年度

日本投資者保護基金決算書

(財務諸表)

2021年6月

日本投資者保護基金

目 次

1. 一 般 勘 定

貸借対照表	1
財産目録	2
損益計算書	4

2. 投資者保護資金勘定

貸借対照表	5
財産目録	6
損益計算書	8

3. 重要な会計方針等	9
-------------	-------	---

4. そ の 他

訴 訟	9
-----	-------	---

1. 一般勘定

令和2事業年度 貸借対照表

令和3年3月31日現在

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(流動資産)	360,103,502	(流動負債)	2,261,194
現金・預金	174,244,841	預り金	2,261,194
未収入金	185,797,611		
未収収益	61,050		
(固定資産)	831,324,456	(固定負債)	35,406,000
有形固定資産		役員退職給与引当金	35,406,000
建物	21,373,276		
器具備品	2,896,871		
投資その他の資産			
投資有価証券	500,000,000		
保証金	18,952,920		
退職給与引当預金	35,406,000		
基金運営安定積立資産	252,695,389	(負債合計)	37,667,194
		(純資産)	
		会員加入金	629,500,000
		剰余金	524,260,764
		準備金	360,000,081
		当期利益金	164,260,683
		(純資産合計)	1,153,760,764
資産合計	1,191,427,958	負債・純資産合計	1,191,427,958

(注) 減価償却累計額 6,321,075円

令和 2 事業年度 財産目録

令和 3 年 3 月 3 1 日現在

資産の部	
科 目	金 額
	円
(流動資産)	
現金・預金	174,244,841
現金	(500,000)
預金	
普通預金	(173,744,841)
みずほ銀行 兜町証券営業部	(173,744,841)
未収入金(他勘定からの繰入金収入)	185,797,611
未収収益(債券未収利子)	61,050
流動資産合計	360,103,502
(固定資産)	
有形固定資産	
建物	21,373,276
建物付属設備	(21,373,276)
器具備品	2,896,871
備品	(2,896,871)
投資その他の資産	
投資有価証券	500,000,000
地方債 額面 500,000,000円	(500,000,000)
保証金	18,952,920
敷金	(18,952,920)
退職給与引当預金	
普通預金	35,406,000
みずほ銀行 兜町証券営業部(退職給与引当金口)	(35,406,000)
基金運営安定積立資産	
普通預金	252,695,389
みずほ銀行 兜町証券営業部(運営安定積立資産口)	(252,695,389)
固定資産合計	831,324,456
資産合計	1,191,427,958

負債の部	
科 目	金 額
	円
(流動負債)	
預り金(源泉所得税等)	2,228,173
預り金(雇用保険料)	33,021
流動負債合計	2,261,194
(固定負債)	
役員退職給与引当金	35,406,000
固定負債合計	35,406,000
負債合計	37,667,194
(純資産)	
会員加入金	629,500,000
剰余金	524,260,764
準備金	(360,000,081)
当期利益金	(164,260,683)
正味財産	1,153,760,764

令和 2 事業年度 損益計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
経常費用		経常収益	
一般管理費	159,013,912	会 費 収 入	136,828,861
当期利益金	164,260,683	資 産 運 用 収 入	648,123
		他勘定からの繰入金収入	185,797,611
合 計	323,274,595	合 計	323,274,595

- (注) 1. 一般管理費には、令和2事業年度減価償却費2,049,006円を含む。
2. 当期利益金164,260,683円は、金融商品取引法第79条の71第1項の規定により、準備金として整理する。

2. 投資者保護資金勘定

令和2事業年度 貸借対照表

令和3年3月31日現在

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(流動資産)	185,939,932	(流動負債)	185,939,932
現金・預金	165,241,266	未払金	185,797,611
未収収益	20,698,666	預り金	142,321
(固定資産)	58,392,295,440	(固定負債)	58,392,295,440
投資その他の資産		特定借入金	9,801,155,300
投資者保護資産	58,392,295,440	特別法上の引当金等	
現金・預金	20,492,991,479	投資者保護資金	
有価証券	37,899,303,961	投資者保護資産見返	48,591,140,140
		(負債合計)	58,578,235,372
		(純資産)	
		剰余金	0
		当期利益金	0
		(純資産合計)	0
資産合計	58,578,235,372	負債・純資産合計	58,578,235,372

令和2事業年度 財産目録

令和3年3月31日現在

資産の部		
科 目		金 額
		円
(流動資産)		
現金・預金		165,241,266
預 金		
普通預金		(165,241,266)
みずほ銀行 兜町証券営業部		(165,108,226)
みずほ銀行 兜町証券営業部 (丸大証券株式会社信託管理人口)		(133,040)
未 収 収 益 (債券未収利子)		20,698,666
流動資産合計		185,939,932
(固定資産)		
投資その他の資産		
投資者保護資産		58,392,295,440
現金・預金		20,492,991,479
預 金		
普通預金		(20,492,991,479)
みずほ銀行 兜町証券営業部		(7,692,991,479)
三菱UFJ銀行 日本橋支店		(6,400,000,000)
三井住友銀行 東京中央支店		(6,400,000,000)
有 価 証 券		37,899,303,961
利付国債	額面 8,500,000,000円	(8,499,303,961)
政府保証債	額面 2,500,000,000円	(2,500,000,000)
地方債	額面 26,900,000,000円	(26,900,000,000)
固定資産合計		58,392,295,440
資産合計		58,578,235,372

負債の部	
科 目	金 額
(流動負債)	円
未 払 金 (他勘定への繰入金支出)	185,797,611
預 り 金	142,321
預 り 金 (丸大証券株式会社信託管理人口)	(133,040)
預 り 金 (源泉所得税)	(9,281)
流動負債合計	185,939,932
(固定負債)	
特定借入金	9,801,155,300
大和証券	(4,874,495,300)
S M B C 日興証券	(4,926,660,000)
特別法上の引当金等	
投資者保護資金	
投資者保護資産見返	48,591,140,140
固定負債合計	58,392,295,440
負債合計	58,578,235,372
(純 資 産)	
剰 余 金	0
当期利益金	(0)
正 味 財 産	0

令和 2 事業年度 損益計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
経常費用		経常収益	
投資者保護資産繰入	4,717,100	資産運用収入	187,955,510
一般管理費	2,157,899	その他収入	4,717,100
他勘定への繰入金支出	185,797,611		
当期利益金	0		
合 計	192,672,610	合 計	192,672,610

(注) 南証券㈱に係る償却補償債権の一部である株式の回収に伴う取立益をその他収入として計上するとともに、投資者保護資産(固定資産)へ繰り入れている。

3. 重要な会計方針等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は移動平均法による原価法を採用している。ただし、中・長期債券は移動平均法による償却原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。

(3) 役職員退職給与引当金の計上基準

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

4. その他

重要な訴訟事件等

アーツ証券株式会社が募集・販売した診療報酬債権証券化商品（レセプト債）を購入した顧客計 106 名が、アーツ証券と発行会社等との資本関係、人的関係などからこれら会社を「アーツ証券グループ」と評価した上で、既発債の元本償還・利払い不足や海外不動産への投資などに流用されることを知りつつ、アーツ証券におけるレセプト債の発行・募集によって当該顧客から預託された金銭がグループ内で流用されており、分別管理義務違反が認められると主張し、当基金に対して補償金請求訴訟を提起した。

本件訴訟で当基金が万一敗訴した場合の主たる財産的負担は請求金額計 6 億 1,520 万 8,226 円と年 5 分の遅延損害金である。また、訴訟遂行に要する弁護士費用及びその他の調査費用として、前事業年度までに 1,877 万 7,622 円、当事業年度に 136 万 3,780 円を支出しており、今後も審級ごとに請求金額に応じた着手金や当基金の勝訴が確定した場合には勝訴金額に応じた報酬金、その他の各種費用が発生することが予想される。

代理人弁護士によれば、関係証拠その他の資料の十分な検討が必要であること、本件訴訟の帰趨は関係法令の解釈に密接に関連することなどから、本件訴訟の今後の見通しについては依然不明であるとのことである。